

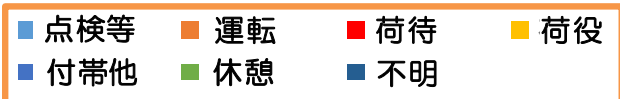
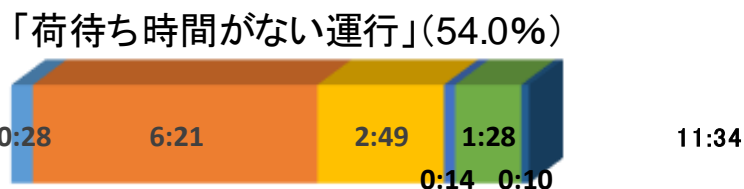
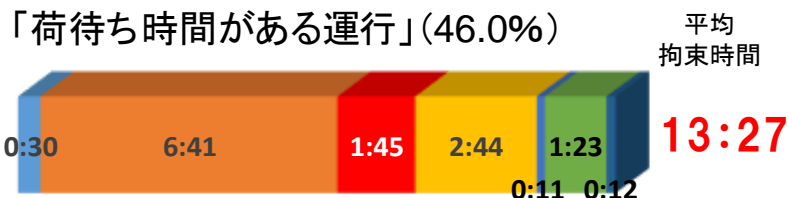
第6回働き方改革実現会議

石井国土交通大臣 配布資料

平成29年2月1日

トラック運送業における長時間労働の是正に向けた取組みについて

1運行の平均拘束時間とその内訳 (荷待ち時間の有無別)



1運行あたりの荷待ち時間の分布



(出典:トラック輸送状況の実態調査(H27)より)

長時間労働の是正に向けた取組みについて

- 厚生労働省、国土交通省、学識経験者、荷主、事業者等により構成される「トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会」を中央及び全都道府県に設置。
- 平成28年度は、トラック運送事業者と荷主との協働による長時間労働改善に向けたパイロット事業(実証実験)を実施しているところ。

パイロット事業のイメージ

店舗での不要な作業が発生

改善前：回収容器が乱雑に積まれており、ドライバーに不要な整理作業が発生。



不要な作業の削減

改善後：店舗側で、回収容器を予め整理することで、ドライバーの作業時間を短縮。



回収容器の整理+回収容器の積み込み 回収容器の積み込み のみ

約1時間以上 → **短縮** → 約15分

(トラック1両あたりの容器積み込みにかかる時間)

官邸と連携したトラックドライバーの労働環境の改善に向けた取り組みについて

○ 荷主企業に対する働きかけの要請について

【関係省庁への協力要請】

- 平成28年12月1日(木) 根本国土交通大臣政務官より、細田農林水産大臣政務官に対し要請 於：農林水産省
- 平成28年12月6日(火) // 松村経済産業副大臣に対し要請 於：経済産業省

「具体的な取組例」

○ 価格決定方法の適正化

- ・ 一律○%減の原価低減要請や燃料価格等の変動分が考慮されない価格決定の禁止 等

○ コスト負担の適正化

- ・ 仕分け・検品等の附帯作業や荷待ち待機等、運送以外の業務に係る費用については、運賃とは別のものとして契約上明確化 等

○ 契約の相手方・方法の適正化

- ・ 運送契約締結に当たっては書面化を原則とし、附帯業務や荷待ち待機、高速道路料金等の支払いについても明記 等

○ 長時間労働の削減

- ・ 待ち時間、特に着荷主側における荷待ち時間の解消に向けた取組への理解と協力（トラック事業者との面談等による課題の具体的な把握等） 等

○ 「トラック運送業の適正取引推進のための自主行動計画」策定の要請について

- 平成28年11月22日(火)、根本国土交通大臣政務官よりトラック運送業界団体に対し、今年度内を目処に「トラック運送業の適正取引推進のための自主行動計画」策定の要請を実施。



< 要請のポイント >

- ・元請下請における運送事業者間を含め、トラック運送業における取引条件の改善は喫緊の課題
- ・また、トラック運送業の下請多層構造にも課題があると認識
- ・元請事業者となる大手運送事業者が率先して取組を進めることが重要
- ・今年度内を目途に自主行動計画の策定を要請

※出席者：根本国土交通大臣政務官、全日本トラック協会 等

- 建設業においては、残業が多いというよりも、休日が確保できないなどの理由から総労働時間が長いことが課題。
- そのため、適正な工期設定、施工時期の平準化やICTの全面的な活用による*i-Construction*（建設現場の生産性革命）等の取組を通じて、休日の拡大（長時間労働是正）等の働き方改革を目指す。

施工時期の平準化

- 平成29年度当初予算における
 - ・2か年国債の規模の倍増※1
 - ・『ゼロ国債』を当初予算で初めて設定※2
- 地域単位での発注見通しの統合・公表
- 地方公共団体等への取組要請

※1 H27年度：約200億円 ⇒ H28年度：約700億円 ⇒ H29年度：約1,500億円
 ※2 H29年度：約1,400億円

週休2日モデル工事の拡大

- 休暇を拡大し、労働者の処遇改善を目的に、週休2日モデル工事を実施。
 (H26年 6件 ⇒ H27年 56件 ⇒ H28年 約130件)
- 完了したモデル工事の約7割で完全週休2日を実施

ICTの全面的な活用

全ての建設生産プロセスでICT等を活用し、建設現場の生産性を、2025年度までに2割向上を目指す

測量

3次元測量(UAVを用いた測量マニュアルの導入)



従来測量



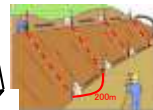
UAV(ドローン等)による3次元測量

検査

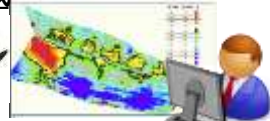
検査日数・書類の削減



- ・人力で200m毎に計測
- ・計測結果を書類出確認



3次元データをパソコンで確認

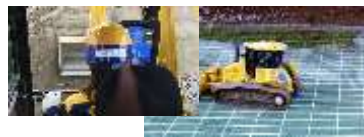


施工

ICT建機による施工(ICT土工用積算基準の導入)



従来施工



ICT建機による施工

【ICT土工の導入効果(実際の施工事例から算出)】



大幅な生産性向上効果を確認!

i-Construction推進
コンソーシアム

1月30日
設立!

- ◆ 会員は広く一般から公募
- ◆ 産学官協働で各ワーキングを運営

i-Construction推進
コンソーシアム

企画委員会

技術開発・導入WG	3次元データ流通・利活用WG	海外標準WG
-----------	----------------	--------

一般公募(会員)

建設関連企業、建設分野以外の関連企業、国・自治体・有識者など

〈要請理由〉

- 第8回下請取引条件改善に関する関係府省等連絡会議における野上官房副長官からの締めくくり発言によるご指示を踏まえ、建設業においても「自主行動計画の策定」に向けた取組について検討を開始。
- 建設業の取引条件のさらなる改善を目的に、平成28年12月21日(水)、根本国土交通大臣政務官より日本建設業連合会に対し、来春を目処に「建設業の適正取引推進のための自主行動計画」策定の要請を行った。



〈要請のポイント〉

- ・アベノミクスを一層加速し、「経済の好循環」の流れをより確かにすることが重要。
- ・建設業の取引条件のさらなる改善に向け、業界大手の団体である日本建設業連合会が率先して取組を進めることが重要。
- ・来春を目処に自主行動計画の策定を要請
- ・合わせて、これまでの労務単価の改定を、現場の技能労働者の賃金水準の上昇という好循環につなげるなど、引き続き、下請負人や技能労働者の処遇改善に努めるよう要請。



出席者

【国土交通省】

根本 幸典 国土交通省大臣政務官
谷脇 暁 国土交通省土地・建設産業局長
海堀 安喜 国土交通省建設流通政策審議官
平田 研 国土交通省土地・建設産業局建設業課長 他

【(一社)日本建設業連合会】

((一社)日本建設業連合会総合企画委員会)
押味 至一 鹿島建設(株) 代表取締役社長
(一社)日本建設業連合会総合企画委員会委員長

勝見 剛 鹿島建設(株) 執行役員経営企画部長
寺田 修 清水建設(株) 代表取締役副社長
平野 啓司 大成建設(株) 常務執行役員社長室長
岡田 正徳 (株)竹中工務店 取締役執行役員副社長
宮崎 博之 戸田建設(株) 代表取締役専務執行役員建築本部長
大塚 二郎 (株)大林組 取締役常務執行役員
上栗 勝三 前田建設工業(株) 執行役員建築部長
有賀 長郎 (一社)日本建設業連合会 事務総長
山本 徳治 (一社)日本建設業連合会 常務理事